

2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 上場取引所 東
 コード番号 7172 URL <https://www.jia-ltd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白岩直人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉本健 TEL 03-6550-9307
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 2022年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	12,527	130.4	1,501	△24.3	6,705	178.7	5,323	283.6
2021年12月期第2四半期	5,437	△48.4	1,982	△55.3	2,405	△39.6	1,387	△48.8

（注）包括利益 2022年12月期第2四半期 6,563百万円（266.6%） 2021年12月期第2四半期 1,790百万円（△31.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	176.32	—
2021年12月期第2四半期	46.17	46.12

（注）当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	129,849	47,765	36.7
2021年12月期	101,764	41,679	40.8

（参考）自己資本 2022年12月期第2四半期 47,631百万円 2021年12月期 41,549百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2022年12月期	—	16.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	16.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,400	37.5	3,000	△20.5	7,900	67.9	6,400	119.1	212.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	30,731,200株	2021年12月期	30,731,200株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	540,420株	2021年12月期	540,392株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	30,190,807株	2021年12月期2Q	30,050,703株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2022年8月1日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは主にオペレーティング・リース事業を行う金融ソリューション事業及びメディア関連事業を報告セグメントとしておりますが、金融ソリューション事業以外のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年6月30日）における世界経済の状況は、ウクライナ紛争の影響に伴う食品・エネルギー価格の上昇や、ゼロコロナ政策の中国における都市封鎖に伴うサプライチェーンの停滞など、経済成長の障害となるリスク要素が顕在化しております。米国やユーロ圏では、前年比8%台の高インフレを抑制するための急速な金利引き上げが行われており、これらが景気減速につながることも懸念されております。

また、日本経済の状況は、コロナ禍で続いた行動制限の緩和に伴い、個人消費が活性化してまいりました。しかしながら、世界的な食品・エネルギー価格の上昇、及びサプライチェーンの停滞に加えて、急速な円安に伴う輸入原材料の高騰の影響により、製造業を中心に景気の先行きに不透明感が強まっております。米国やユーロ圏と比較すると低水準とはいえ、所得が上昇しない状況下における2%超のインフレは、今後の景気への悪影響が懸念されております。

このような経済情勢の中で、当社グループは、「金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける」を経営理念として、主力3事業（オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業及びパーツアウト・コンバージョン事業）を中心に企業価値向上に努めてまいりました。

オペレーティング・リース事業の売上高は、4,534百万円（前年同期比7.5%減）となりました。商品出資金販売額は底堅い投資家需要に支えられ、28,541百万円（前年同期比22.5%増）と好調に推移いたしました。商品組成額は107,950百万円（前年同期比114.8%増）となり、組成環境も活性化してきております。一方、当第2四半期連結累計期間には、比較的収益性の低い案件が多かったため減収となりました。これは、対象商品個別の事象であり、今後の商品全般に影響を与えるものではありません。

環境エネルギー事業の売上高は、7,081百万円（前年同期比3,168.4%増）と大型案件の成約により、大きく伸ばいたしました。自社で保有していた太陽光発電所のうち、14件を一つの利回り商品として金融機関等の機関投資家に販売いたしました。

パーツアウト・コンバージョン事業の売上高は、443百万円（前年同期比1,678.5%増）となりました。退役航空機を解体した各部品を管理し、整備会社、リース会社及び航空会社等へ販売するパーツアウト事業、並びに旅客機を貨物機に改造するコンバージョン事業での案件獲得に努めました。

当第2四半期連結累計期間と前第2四半期連結累計期間との増減額、増減率は下表のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	5,437	12,527	7,090	130.4
営業利益	1,982	1,501	△481	△24.3
経常利益	2,405	6,705	4,299	178.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,387	5,323	3,935	283.6

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は129,849百万円となり、前連結会計年度末に比べて28,084百万円増加いたしました。これは主に、商品出資金が11,846百万円、現金及び預金が11,276百万円及び信託受益権が6,247百万円それぞれ増加し、売掛金が2,611百万円及び商品が1,357百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は82,083百万円となり、前連結会計年度末に比べて21,998百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が23,710百万円、契約負債が2,625百万円（前年度末において前受収益に計上することとしていた出資金に係る手数料は当第2四半期連結会計期間末においては契約負債に計上。契

約負債について前年度末の前受収益残高と比較した場合、前年度比1,460百万円の増加）及び未払法人税等が886百万円それぞれ増加し、長期借入金が3,684百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は47,765百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,086百万円増加いたしました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益5,323百万円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11,276百万円増加し、23,521百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は15,741百万円（前年同四半期は、19,988百万円の獲得）となりました。主な使用要因は、商品出資金の増加12,316百万円及び棚卸資産の増加9,480百万円によるものであります。一方、主な獲得要因は、税金等調整前四半期純利益の計上7,217百万円及び売上債権の減少2,509百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は3,760百万円（前年同四半期は、9,571百万円の使用）となりました。主な獲得要因は、貸付金の回収による収入3,426百万円によるものであります。一方、主な使用要因は、貸付けによる支出437百万円及び投資有価証券の取得による支出76百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は23,000百万円（前年同四半期は、19,889百万円の使用）となりました。これは、主に短期借入れによる収入55,372百万円によるものであります。一方、主な使用要因は、短期借入金の返済による支出31,488百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、現時点では修正の予定はございませんが、業績予想修正の必要が生じた場合には、速やかに適時開示にてお知らせいたします。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な不確定要素や今後の業況等により、実際の業績とは異なる場合があります。

（4）新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク

新型コロナウイルス感染症の流行が長期化した場合、航空会社等の借入人の業績悪化及び金融機関の融資条件変化による組成機会の減少、中堅・中小企業を中心とした投資家の投資意欲の減退及びオペレーティング・リース事業に係る保有資産価値の下落が生じる可能性があります。

また、当社グループ社員が新型コロナウイルスに感染し社内感染が拡大したために、事業所の一時閉鎖や事業の一部休業等が生じた場合には、当社グループの事業運営に支障が生じる可能性があります。当社グループは、お客様、お取引先様及び役職員の安全・安心のため、ソーシャルディスタンスの確保、マスク着用及び健康管理の徹底に取り組んでおります。

さらに、当社グループは、資産の評価等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき実施しております。しかしながら、将来の不確実性により、最善の見積りを行った結果として見積られた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。新型コロナウイルス感染症の影響が収束し感染拡大前の状況に戻るには、今後1年ないし2年程度を要するとの仮定のもと会計上の見積りを行っております。

しかしながら、このような対応にもかかわらず、上記要因により、売上高の減少、保有資産価値の下落及び事業運営への支障等が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,314	23,591
売掛金	7,420	4,808
商品	9,817	8,459
商品出資金	18,871	30,717
信託受益権	—	6,247
未成業務支出金	281	293
前渡金	13,191	13,216
立替金	8,568	10,576
短期貸付金	1,379	2,343
未収入金	773	851
営業投資有価証券	1,967	1,712
その他	2,102	1,411
流動資産合計	76,687	104,231
固定資産		
有形固定資産	355	429
無形固定資産	360	476
投資その他の資産		
投資有価証券	11,471	13,488
長期貸付金	11,150	9,491
その他	1,631	1,644
投資その他の資産合計	24,253	24,624
固定資産合計	24,969	25,529
繰延資産		
社債発行費	106	88
繰延資産合計	106	88
資産合計	101,764	129,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	270	560
業務未払金	68	386
短期借入金	38,931	62,642
1年内返済予定の長期借入金	2,657	1,611
1年内償還予定の社債	1,715	4,627
未払金	129	88
前受収益	1,164	—
契約負債	—	2,625
未払法人税等	1,377	2,264
賞与引当金	338	473
その他	1,655	1,791
流動負債合計	48,310	77,072
固定負債		
社債	5,754	2,414
長期借入金	5,702	2,017
その他	318	579
固定負債合計	11,775	5,011
負債合計	60,085	82,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,679	11,679
資本剰余金	11,621	11,621
利益剰余金	19,011	23,851
自己株式	△1,470	△1,470
株主資本合計	40,842	45,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320	227
為替換算調整勘定	386	1,720
その他の包括利益累計額合計	706	1,948
新株予約権	8	8
非支配株主持分	121	125
純資産合計	41,679	47,765
負債純資産合計	101,764	129,849

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,437	12,527
売上原価	1,187	8,379
売上総利益	4,249	4,148
販売費及び一般管理費	2,267	2,646
営業利益	1,982	1,501
営業外収益		
受取利息	104	175
商品出資金売却益	103	71
受取手数料	163	5
為替差益	725	4,254
持分法による投資利益	—	1,094
その他	106	135
営業外収益合計	1,203	5,738
営業外費用		
支払利息	275	274
支払手数料	375	228
持分法による投資損失	86	—
その他	43	32
営業外費用合計	780	534
経常利益	2,405	6,705
特別利益		
関係会社株式売却益	38	511
新株予約権戻入益	6	—
特別利益合計	45	511
税金等調整前四半期純利益	2,451	7,217
法人税等	986	1,895
四半期純利益	1,465	5,321
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	77	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,387	5,323

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,465	5,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△92
為替換算調整勘定	318	1,334
その他の包括利益合計	324	1,241
四半期包括利益	1,790	6,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,712	6,565
非支配株主に係る四半期包括利益	77	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,451	7,217
減価償却費	240	314
のれん償却額	1	38
為替差損益(△は益)	446	△2,361
商品出資金売却益	△103	△71
持分法による投資損益(△は益)	86	△1,094
関係会社株式売却損益(△は益)	△38	△511
受取利息及び受取配当金	△343	△270
支払利息	275	274
売上債権の増減額(△は増加)	△691	2,509
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,807	△9,480
前渡金の増減額(△は増加)	△761	△25
仕入債務の増減額(△は減少)	△120	595
商品出資金の増減額(△は増加)	7,343	△12,316
立替金の増減額(△は増加)	13,139	△2,002
預け金の増減額(△は増加)	△54	513
前受収益の増減額(△は減少)	△441	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	1,408
未払又は未収消費税等の増減額	1,376	△1,045
その他	△856	1,632
小計	18,142	△14,674
利息及び配当金の受取額	630	246
利息の支払額	△277	△277
法人税等の還付額	1,559	△17
法人税等の支払額	△65	△1,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,988	△15,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28	△67
無形固定資産の取得による支出	△1	△3
投資有価証券の取得による支出	△7,366	△76
敷金の回収による収入	138	—
貸付けによる支出	△3,073	△437
貸付金の回収による収入	989	3,426
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△230	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	691
その他	0	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,571	3,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,268	55,372
短期借入金の返済による支出	△39,459	△31,488
長期借入れによる収入	2,290	1,800
長期借入金の返済による支出	△1,251	△1,782
社債の発行による収入	200	400
社債の償還による支出	△571	△827
ストックオプションの行使による収入	13	—
配当金の支払額	△479	△482
その他	99	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,889	23,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	241	256
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,230	11,276
現金及び現金同等物の期首残高	21,377	12,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,146	23,521

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとの交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、パーツアウト・コンバージョン事業における機体等の販売に関する会計処理について、従来は、売上高には、商品の譲渡価格から、機体等の帳簿価額を控除した、当社グループの利益相当額（役務手数料相当額）を計上していましたが、第1四半期連結会計期間より、当該取引は顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が本人に該当するものとして、売上高に機体等の譲渡価格を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これらの結果、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価に影響はありません。各損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

また収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。